

2024 年度 事業報告及び決算報告

自 2024 年 1 月 1 日
至 2024 年 12 月 31 日

一般社団法人公益資本主義推進協議会

事業の概況

2024 年度も公益目的事業である正しい企業経営の在り方を啓蒙・実践する事業の推進に取り組んだ。

1. 2024 年度のテーマと活動

当協議会は、諸外国から真に尊敬される日本づくりの実現に向け、福島・東京・愛知・広島・福岡・西日本広域に設立している地域グループを中心に、「100 年企業研究委員会」「教育支援委員会」「途上国支援委員会」「地域活性化委員会」「会員交流委員会」の 5 つの委員会が立ち上げられ、公益資本主義を学び、それを実践するための具体的活動に取り組んでいる。

2024 年度は「本質を追求し、ぶれない強い経営者となる」を最上位目的に掲げ、①強い経営者となる意識があり、実際に動ける会員による団結、②本質を学び、考えるための場・仕組みをつくる、③そのために最適な組織・会員制度・情報伝達手段への移行という 3 点を中心に取り組んできた。

そのため、4 月から大久保会長が講師を務める新しい学びの場として「本質道場」を隔月で開催している。「本質道場」では毎回、事前の課題提出や地域グループでのディスカッションを行う必要がある等、時間も労力も費やす必要があるが、他にはない価値ある学びの場として、道場生 29 名が真剣勝負で臨んでいる。これまでの勉強会のように一方的に教わるのではなく、自分や会社の How to be = 「在り方」について考え、自分の中から、自分自身の答えを見出していくことを目指している。今後は道場生の中から師範を輩出し、大久保会長に代わってこの教を PICC 内外に広げていくことを目指していく。

一方、「本質道場」を中心とした新しい活動について、まずは PICC 内で広げていくための取り組みをするべく、組織をこれまでの支部・準備委員会制から地域グループ制へと変更した。所属や地域に関係なく、会員であれば同じように情報が入手でき、同じように活動に参加してもらえよう、会員資格も統一している。

この体制変更に伴い、半数以上の会員は会費が値上げとなること、また継続確認を行う際にしっかり活動に参加することを条件として示したことから、アクティブではない会員を中心に 50 社が退会した。一方、体制変更のため新規会員募集を積極的に行わなかったため新規入会は 4 社にとどまり、有効な正会員数は年初の 181 社から 120 社（失効や休会を含めると 155 社）へと大幅に減少した。今後は「本質道場」を学ぶだけのフェーズから、実践し、広げるフェーズへと移行することで、新規会員の獲得にも取り組んでいく。

また、25 歳未満の若者を対象とした U25 会員は新規で 3 名増えたものの、16 名が 25 歳を迎えて卒業したため、トータルで 33 名になっている。なお、卒業者のうち 2 名は前期から設けた準会員へと移行し、トータルで 6 名となっている。

2. 2024 年度の業績概況

このような活動を行った結果、今年度の業績は次の通りとなった。

経常収益は前期に比べ 231 万円減少し 1,418 万円。主な収益は、正会員を対象としている月会費（1 万円／月）であり、会員数が減少したことが収益減少の主な要因となる。

経常費用については、前期に比べ事業費を中心として 136 万円減少し、経常増減額は 127 万円の利益となった（前期は 222 万円の利益）。会費の一部は、各地域グループが自主的かつ組織的に、本会主旨の活動を展開していくための活動費として活用されている。また本部においても、会員や会計を管理するためのシステム整備・運用、PR やイベント開催等の財源としている。本年度はあまり費用のかからない「本質道場」中心の活動だったため、特に地域グループ（支部）の経費支出が抑えられた。

貸借対照表

2024年12月31日現在

単位：円（税込）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,632,047	30,233,725	1,398,322
小口（福岡支部）	13,968	101,081	-87,113
小口（福島）	54,679	40,779	13,900
普通預金（本部）	24,631,065	23,295,887	1,335,178
ネット預金（本部）	49,012	49,004	8
普通（東京支部）	1,891,172	1,506,797	384,375
普通（愛知支部）	1,911,697	1,658,298	253,399
普通（福岡支部）	2,570,448	3,093,205	-522,757
マレ普通（愛知）	47,950	47,950	0
普通（福島）	462,053	440,724	21,329
未収会費	0	754,667	-754,667
前払金	33,000	33,000	0
貯蔵品	18,000	988,000	-970,000
前払費用	218,560	218,560	0
仮払金	0	15,180	-15,180
流動資産合計	31,901,607	32,243,132	-341,525
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	346,297	0	346,297
その他固定資産合計	346,297	0	346,297
固定資産合計	346,297	0	346,297
資産合計	32,247,904	32,243,132	4,772
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	154,604	1,350,217	-1,195,613
預り金	18,378	23,483	-5,105
流動負債合計	172,982	1,373,700	-1,200,718
負債合計	172,982	1,373,700	-1,200,718
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	32,074,922	30,869,432	1,205,490
正味財産合計	32,074,922	30,869,432	1,205,490
負債及び正味財産合計	32,247,904	32,243,132	4,772

正味財産増減計算書

2024年 1月 1日から2024年12月31日まで

(単位：円)

科 目	本部		支部		合計	
	当年度	前年比	当年度	前年比	当年度	前年比
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入金	49,000	△ 114,000	0	0	49,000	△ 114,000
正会員入会金	40,000	△ 90,000	0	0	40,000	△ 90,000
U25入会金	9,000	△ 24,000	0	0	9,000	△ 24,000
受取会費	11,640,000	△ 1,639,000	0	0	11,640,000	△ 1,639,000
正会員年会費	0	△ 2,907,500	0	0	0	△ 2,907,500
正会員月会費	11,560,000	1,237,500	0	0	11,560,000	1,237,500
準会員年会費	80,000	31,000	0	0	80,000	31,000
内部振替支部活動費収入	△ 2,851,200	958,369	2,851,200	△ 958,369	0	0
内部振替支部活動費収入	△ 2,851,200	958,369	2,851,200	△ 958,369	0	0
事業収益	989,000	242,700	1,236,811	△ 856,944	2,225,811	△ 614,244
講演会等研修収益	0	0	280,500	△ 244,103	280,500	△ 244,103
イベント収益	989,000	242,700	956,311	△ 612,841	1,945,311	△ 370,141
雑収益	267,716	135,486	596	△ 78,458	268,312	57,028
受取利息	1,716	1,540	596	542	2,312	2,082
雑収益	266,000	133,946	0	△ 79,000	266,000	54,946
経常収益計	10,094,516	△ 416,445	4,088,607	△ 1,893,771	14,183,123	△ 2,310,216
(2) 経常費用						
事業費	4,138,773	92,159	3,741,195	△ 2,132,998	7,879,968	△ 2,040,839
諸謝金	663,600	300,189	0	△ 270,080	663,600	30,109
旅費交通費	474,359	△ 504,944	180,000	95,625	654,359	△ 409,319
什器備品費	0	0	218,230	218,230	218,230	218,230
消耗品費	128,934	△ 7,477	41,434	34,769	170,368	27,292
通信運搬具	161,125	109,935	38,455	5,405	199,580	115,340
システム管理費	662,976	552	0	△ 30,000	662,976	△ 29,448
渉外費	0	0	24,800	△ 21,147	24,800	△ 21,147
会議費	171,807	△ 168,083	132,000	△ 253,579	303,807	△ 421,662
広報費	0	△ 525,033	449,280	△ 980,020	449,280	△ 1,505,053
会場費	1,455,210	1,455,210	1,110,059	△ 316,259	2,565,269	1,138,951
開催費	0	△ 590,666	1,020,961	△ 116,336	1,020,961	△ 707,002
支払手数料	420,762	22,476	7,186	△ 7,040	427,948	15,436
支払保険料	0	0	20,850	△ 30,930	20,850	△ 30,930
業務委託費	0	0	480,000	△ 360,000	480,000	△ 360,000
支払寄附金	0	0	14,464	△ 31,536	14,464	△ 31,536
租税公課	0	0	0	△ 2,300	0	△ 2,300
雑費	0	0	3,476	△ 67,800	3,476	△ 67,800
管理費	5,027,665	677,759	0	0	5,027,665	677,759
支払報酬	55,000	33,000	0	0	55,000	33,000
諸謝金	40,000	0	0	0	40,000	0
旅費交通費	192,563	111,703	0	0	192,563	111,703
車両費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	31,481	31,481	0	0	31,481	31,481
什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	81,491	66,284	0	0	81,491	66,284
賃借料	57,750	57,750	0	0	57,750	57,750
通信運搬具	0	△ 520	0	0	0	△ 520
システム管理費	921,360	△ 5,180	0	0	921,360	△ 5,180
渉外費	100,000	△ 103,345	0	0	100,000	△ 103,345
会議費	247,970	209,146	0	0	247,970	209,146
広報費	2,168,000	291,019	0	0	2,168,000	291,019
会場費	675,300	△ 21,112	0	0	675,300	△ 21,112
支払手数料	15,730	3,443	0	0	15,730	3,443
租税公課	45,020	14,420	0	0	45,020	14,420
顧問料	396,000	0	0	0	396,000	0
雑費	0	△ 10,330	0	0	0	△ 10,330
経常費用計	9,166,438	769,918	3,741,195	△ 2,132,998	12,907,633	△ 1,363,080
評価損益等調整前当期経常増減額	928,078	△ 1,186,363	347,412	239,227	1,275,490	△ 947,136
当期経常増減額	928,078	△ 1,186,363	347,412	239,227	1,275,490	△ 947,136
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
国庫補助金等受増益	722,222	722,222	0	0	722,222	722,222
経常外収益計	722,222	722,222	0	0	722,222	722,222
(2) 経常外費用						
固定資産圧縮損	722,222	722,222	0	0	722,222	722,222
経常外費用計	722,222	722,222	0	0	722,222	722,222
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	928,078	△ 1,186,363	347,412	239,227	1,275,490	△ 947,136
法人税	70,000	0	0	0	70,000	0
当期一般正味財産増減額	858,078	△ 1,186,363	347,412	239,227	1,205,490	△ 947,136
一般正味財産期首残高	20,717,825	2,044,441	10,151,607	108,185	30,869,432	2,152,626
一般正味財産期末残高	21,575,903	858,078	10,499,019	347,412	32,074,922	1,205,490
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	21,575,903	858,078	10,499,019	347,412	32,074,922	1,205,490

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計を採用しております。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産はございません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産は定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
引当金はございません。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額およびその残額、財源等の内訳

特定資産はございません。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	377,778	31,481	346,297

無形固定資産（ソフトウェア）の取得価額から控除している圧縮記帳額は 722,222 円です。

4. 実施事業等会計にかかわる資産

実施事業等会計にかかわる資産はございません。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
国庫補助金 令和5年度 補正サービス等生産性 向上 IT 導入 支援事業費 補助金	サービス等 生産性向上 IT 導入支援 事業事務局	-	722,222	722,222	0	-

6. 重要な後発事象

該当する事象はございません。

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に関する記載のとおりです。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に関する記載のとおりです。